

県人事委  
報 告

# 一時金 (4.45月) 水準維持へ

## ＝ 厳しい情勢も要請打電による切実な訴え実る ＝



▲前進回答を求める地公共闘争交渉団。右上は、発言する大崎県職労委員長



県人事委員会(熊谷隆司委員長)は22日、知事及び県議会に対し職員の給与等に対する報告表を行った。民間調査の結果とはいえ、コロナ対策や災害対応など、厳しい情勢の中、職場で奮闘する職員の勤務意欲の確保は必須であり、職場からも切実な声や要求など要請打電を通して訴えてき

### 月例給・諸手当改善は継続課題

これからの組合員の取り組み結果が、今回の一時金水準維持の「報告」にとどめさせたい。今後、月例給等は別途報告・勧告を行うことから、引き続き、県地公共闘争に結集し、組合員の賃金水準の維持、高齢層職員の勤務意欲策、諸手当、休暇の拡充、ハラスメント防止対策などの継続課題の前進に向け、全力で取り組む。



▲水準維持を回答する熊谷人事委員長(写真中央)

支援を受け前進回答を求めた。これらの組合員の取り組み結果が、今回の一時金水準維持の「報告」にとどめさせたい。座り込み行動に代わり、要請打電に果敢に取り組み、実に529通(県職労54通)もの声が人事委員会に寄せられた。【確定闘争に向けて】例年、当局は「県人勧を最大限尊重」との姿勢を示している。今期は先行して一時金据え置きとする報告であり、確定闘争では継続課題の改善とともに、勤務意欲策を求めていく。引き続き、組合員の結集を願う。

### 表 職員の期末手当及び勤勉手当に関する報告について

#### 【報告のポイント】

期末手当・勤勉手当(ボーナス)は据置き  
・ボーナスは民間の平均支給割合とおおむね均衡していることから据置き  
・月例給等については、今後検討を行い、別途報告・勧告を実施

#### 【一時金に関する報告の概要】

- 1 民間給与の調査  
・感染拡大防止の観点から、民間給与実態調査を2回に分けて実施。先行して調査したボーナス等の調査をとりまとめたことから、期末手当及び勤勉手当に関する報告を行うもの(完了率83.4%)
- 2 一時金の改定  
・民間と、職員の年間支給月数がおおむね均衡、改定をしないことが適当
- 3 月例給  
・公務と民間の4月分の給与額を比較し、必要な報告・勧告を予定

### 20現業・公企統一闘争確定闘争勝利総決起集会

## 人員確保と直営堅持を

### 全車組の結集でたたく決意固め合う

10月24日、自治労県本部「コロナ感染予防のため参集者主催の現業公企統一闘争・確定闘争勝利総決起集会」に100人の仲間(県職労は23人)が結集した。新型コロナ感染予防のため参集者を絞っての開催となった。県本部伊藤執行委員長から「国勧の一時金はマイナズ勧告、県人勧は据え置き」を絞っての開催となった。現業局長・小迫敏宏さんが講演。「現業の新規採用は確実に増加するも、退職者不補充もあり減少傾向に歯止めがかかっていない。現業の職の確立を改めて訴える必要がある。その中でコロナ禍でも全国で現業はごみ収集・学校調理等をはじめ奮闘している。さらに現業の経験や技量を活かしてコロナ対策が行われている事例もある。今現業・公企統一闘争は、コロナ禍で改めて現業職場の必要性につ



▲参加者群を絞って開催した現業・公企、確定闘争勝利自治労県本部決起集会



▲決意表明を行う菊池県本部現業評議会議長

きの結果に。月例給は10月末勧告見通しだが予断を許さない。タイトな日程での確定闘争の展開となる。現業公企闘争の最大課題は人員確保と直営堅持である。現業公企統一闘争・確定闘争勝利に向け、県本部・単組が団結して取り組む決意を固め合おう」とあいさつ。基調講演では、「新型コロナウィルス感染症に対する自治労の取り組み」として、自治労本部総合組織局現業局長・小迫敏宏さんが講演。「現業の新規採用は確実に増加するも、退職者不補充もあり減少傾向に歯止めがかかっていない。現業の職の確立を改めて訴える必要がある。その中でコロナ禍でも全国で現業はごみ収集・学校調理等をはじめ奮闘している。さらに現業の経験や技量を活かしてコロナ対策が行われている事例もある。今現業・公企統一闘争は、コロナ禍で改めて現業職場の必要性につ

### 第五世代

収穫の秋も佳境を迎えた。今年にはコロナ禍で厳しい日々が続いているが、大規模災害とならず農産物は例年並み。秋は事業執行や来年度予算編成など忙しい日々が続くが、秋の恵みを味わい、お腹と心を満たしてはどうだろうか。こうした中、秋の味覚であるサンマや秋サケは不漁が続く寂しい限りだが、マイワシなど新たな魚種で再起をかける動きもある。更にコロナ禍で様々な業種で販売戦略の練り直し等の工夫が進められている。▼私たちの働き方も工夫が求められるが、当局が行うのは働き方改革での業務量縮減・見直し・超過勤務時間の縮減。しかし、働く人にとって根本的な改善となっているだろうか。10年以上前には「カイゼン」活動が展開され、当時の使用者の旗振りのもと職員に知恵と工夫を強いてきた。しかし、人員削減の業務のしわ寄せを知恵と工夫で乗り切れというのは筋違いも甚だしい。現在の職場環境の諸問題は「カイゼン」時代の合理化による弊害。当局は「働き方改革」で現場に知恵と工夫を求めているが、二の舞にさせず、根本的な職場改善を求めている。なければならない。



月2回刊=1567号  
2020年10月30日 発行  
発行日 毎月15日30日  
発行所  
盛岡市内丸10番1号  
岩手県庁内  
岩手県職員労働組合  
印刷所  
盛岡市上田二丁目17-4  
有限会社 ジョー印刷企画  
一部 40円  
組合員購読料は組合費に含む

### 人生予報、晴れたり曇ったり

雨の日だってあるのが人生。仲間同士の助け合いで備えましょ。入院は日帰りからお支払い、ケガのときは通院だけでも保険5大成人病の入院も手厚くカバー。◆お問い合せ・お申し込みは組合へ

### じちろうの団体生命共済

全労協 岩手県本部  
自治労共済本部

県南四支部(花巻・北上・胆江・一関支部) 合同・県南振興局長交渉

# 佐々木振興局長に要求書を提出

## 組織体制・人員確保・超勤・庁舎修繕などで前進回答求める



▲要求書を手渡す佐々木胆江支部長(中央)、藤原花巻支部長(左)、仲條北上支部長(右)

県南広域振興局所属の四支部(花巻支部・北上支部・胆江支部・一関支部)は10月14日、佐々木隆県南広域振興局長に対し四支部合同の要求書を提出するとともに交渉を行った。要求書は7月に四支部組合員を対象のアンケート結果を踏まえ、局長回答事項「広域振興局体制」「局長権限の人事異動」「労働環境整備」「労使間の定期的な意見交換」の4項目、上部組織上申事項「働き方改革・長時間労働の是正」「新型コロナウイルス等に係る危機管理体制」「賃金・諸手当」の3項目からなり、交渉冒頭、胆江支部星川書記長が要求書の主旨を説明。

その後、各支部の代表者(花巻支部藤原支部長・北上支部中條支部長・胆江支部佐々木支部長)が各自課題等について発言した。佐々木局長からは「ア



▲回答する県南広域振興局長(中央)

ンケートに基づく要求であり受け止める。めざす方向は一緒であり、コロナ対応等出口が見えない状況で特定の職員に負担が集中しないよう対応していきたい」「組織設置の諸問題については、本庁・担当部局と協議していく」「欠員、主任主査不足については、本庁に対し機会をとらえて上申している」とコメントがあった。同席した小笠原副局長か



▲交渉に望む県南四支部の交渉団

らは、「コロナ発生時の応援体制に御礼するとともに組織を超えた協力をお願いしたい」、近藤総務部長からは「庁舎の修繕等について引き続き意見を聞きながら仮設公舎撤去問題で気仙支部が要求書提出

### 代替公舎の確保と移転負担解消求める

大船渡地区の職員仮設公舎は、今年度末までに撤去される。しかし代替公舎の見通しがなく、移転経費は職員負担の懸念も。60人ほどが入居しており深刻な問題だ。



▲要求書を手渡す佐藤気仙支部長(右)

気仙支部(佐藤勝志支部長・地域振興センター県税室分会)では、①代替公舎等の確保、②移転に係る職員負担の解消等の独自要求書を作成。10月19日に沿岸局・柚川局長に手交した。柚川局長は「切実な要望を受けた。本庁への上申を含め、対応を進める」とした。気仙支部は組合員の要望を踏まえ改善を求めていく。

### 県職労評協議会

## 林業アカデミー体制拡充と研究部門の複数配置を

10月12日、盛岡支部・林業技術センター分会において林業研究・林業技術者育成の体制強化等に関する要請書作成のため、意見交換を実施し、今年度の要請内容をとりまとめた。主要要

請内容は次のとおり。  
①研究部門の複数配置  
林木育種(松くい虫抵抗性育種、カラマツ等種採取)、特用林産物(主に中国雲南省のアミガサタケ)、育林、森林保護の各分野において、研究員2人体制とし、人事異動時等でも研究が継続できる体制を構築すること。併せて、年齢や経験年数を考慮した配置とし、長期研修にも対応できる体制を求めていく。

②研修部門の定数増  
今年度、総務部管理定数が減員とな



▲林業技術センター意見交換の様子

り、林業アカデミーを担う研修部門の人員体制は極めて厳しい状況。現行体制では来年度以降の研修が十分行えない危機的状況といえる。継続的な運営体制を確保するために専任定数の配置を強く求める。併せて、研修補助を担う会計年度任用職員の勤務時間の改善も求めていく。

③設備の修繕  
施設・研究機器類の計画的な更新、修繕経費の予算化、コロナ禍でオンラインでの会議に対応できるインターネット回線の改善などを求めていく。  
林業技術センター分会では農林水産部への要請事項のとりまとめが終了。農業研究・水産研究部門と併せて農林水産部への要請書提出・交渉を進めていくことにしている。

## 野中やすし

### 議会報告

#### 〓新型コロナウイルスで第5次補正〓

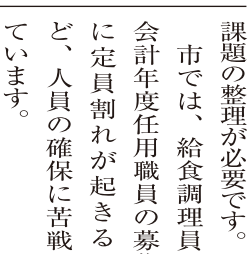
いつも県職労組合員の皆様におかれましては、ご支援とご指導を頂いていることに心から感謝を申し上げます。

さて、10月23日、盛岡市議会臨時会が開催され、新型コロナウイルス感染症の感染防止と生活・経済対策を盛り込んだ補正予算(案)を審議しました。



今回の補正予算の主な事業としては、市立小中学校の修学旅行の中止・変更によるキャンセル料補助、ひとり親世帯への就労支援事業、「もりおかの宿」応援割(秋・冬)の補助拡大、主食用米を出荷する農家への経費(検査料)補助などです。

このうち、「ひとり親世帯の就労支援事業」は、新



型コロナで経済状況が悪化して離職を余儀なくされた保護者を市の「会計年度任用職員」として任用するといふものです。定員は20人であり、予算総額1400万円の仕事となっています。

応募する条件として、求職活動が義務付けられており、今後、職場のマッチングや研修体制の確保などの

課題の整理が必要です。市では、給食調理員の会計年度任用職員の募集に定員割れが起きるなど、人員の確保に苦戦しています。

私は、本会議において、「特に母子世帯が多く、再就職が難しい中、市が率先して任用することとは良いことだが、きめ細かく募集の広報と処遇の改善、雇用の安定が必要だ」と、当局に要請しました。今後、応募状況などを検証していきたいと考えています。

### 9月県議会 県政報告

#### 職員の幸福度を高める対策を

9月定例県議会では、県職労推薦の小西和子県議、佐藤ケイ子県議が決算特別委員会で質問。県政推進の観点から県職員の確保等を中心に改善を訴えた。

保の結果、今年4月で欠員は46人。引き続き必要な職員体制の確保を進める。

【専門職種の確保】  
専門職種の人員確保は、専門職種の正規職員での育休代替職員の採用計画は、2020年度

【総務部長】  
2020年度採用計画は、ある程度採用数の確保が見込まれる心

【小西県議】  
会計年度任用職員に関する、フルタイムからパートタイムに代わり問題も。どのように県職員の

【人員確保】  
人員確保に向けた一層の対策は、(知事)これまでの人員確

【小西県議】  
専門職種の人員確保は、専門職種の正規職員での育休代替職員の採用計画は、2020年度

【総務部長】  
2020年度採用計画は、ある程度採用数の確保が見込まれる心

【小西県議】  
会計年度任用職員に関する、フルタイムからパートタイムに代わり問題も。どのように県職員の

【佐藤県議】  
超過勤務実態と精神療養者の状況は、(人事課長) 8月末までの



▲小西和子県議



▲佐藤ケイ子県議

超過勤務実績は月平均13・9時間だが、保健所は前年比3割以上増の実態。(総務事務七所長) 昨年度長時間労働の保健指導者は延べ503人と大幅増加し、精神疾患療養者も106人と増加。(佐藤県議) 余裕のない職場実態が背景。一層の改善を。